

## 長野県森林づくり県民税執行年度別実績

(金額単位:千円)

区 分		H20	H21	H22	計	
税込及び寄付金等額 A		513,399	675,490	662,789	1,851,678	
1	みんなで支える里山整備事業	実績	1,761ha	3,341ha	5,446ha	10,548ha
		計画	2,000ha	4,000ha	5,400ha	11,400ha
		198,063	396,233	556,560	1,150,856	
	地域で進める里山集約化事業	実績	2,500ha	2,500ha	3,500ha	8,500ha
		計画	2,000ha	2,000ha	3,000ha	7,000ha
		37,500	37,500	52,500	127,500	
	高度間伐技術者集団育成事業			5,700	6,000	17,228
手入れの遅れている 里山での間伐の推進 B	241,091	439,433	615,060	1,295,584		
2	森林づくり推進支援金	99,991	130,000	130,000	359,991	
	間伐材利用の環モデル事業		2,000	2,500	4,500	
	地域固有の課題に対応 した森林づくりの推進 C	99,991	132,000	132,500	364,491	
3	みんなで支える森林づくり推進事業	16,209	9,940	5,667	31,816	
	森林(もり)の里親促進事業	778	1,049	870	2,697	
	地球温暖化防止吸収源対策推進事業	394	207	189	790	
	カーボンオフセットシステム構築事業	1,409	738	773	2,920	
	木育推進事業	6,350	9,001	9,107	24,458	
	県民や企業の森林づくり への参加等の促進 D	25,140	20,935	16,606	62,681	
計(B+C+D=E)		366,222	592,368	764,166	1,722,756	
電算改修業務(税務課執行分) F		9,818			9,818	
合計(E+F=G)		376,040	592,368	764,166	1,732,574	
基金残高額(A-G)		137,359	220,481	119,104	-	

# みんなで支える里山整備事業

森林づくり推進課造林緑化係

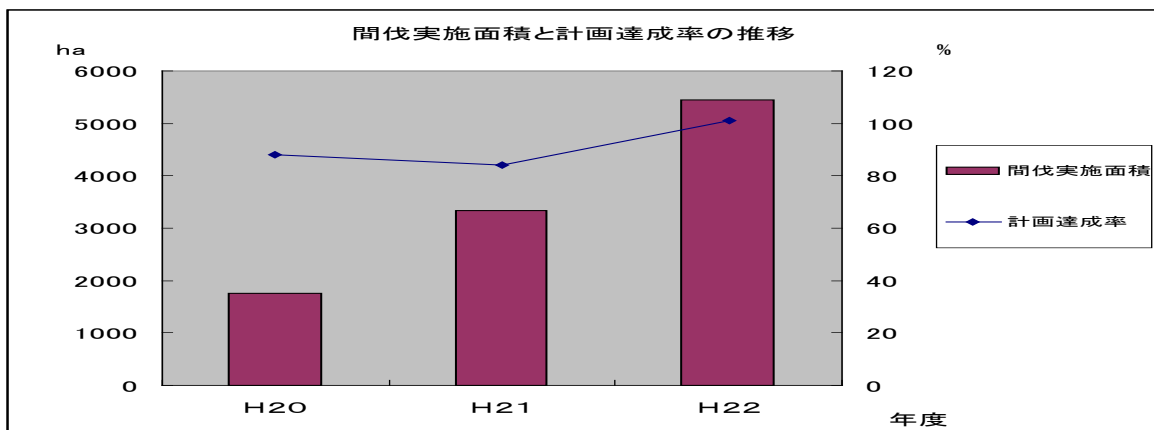
## 1 事業目的

これまで整備が進めにくかった集落周辺の里山の機能回復を重点的に進めるため、長野県森林づくり県民税による財源を活用し、集落をあげて間伐を面的に推進する。

## 2 事業内容

項目	H20	H21	H22	計
間伐計画面積(ha)	2,000	4,000	5,400	11,400
間伐実施面積(ha)	1,761	3,341	5,446	10,548
実施率(%)	88	84	101	93
実施市町村数	68	72	75	—
執行額(千円) (うち県民税額)	404,269 (198,063)	831,344 (396,233)	1,218,043 (556,560)	2,453,656 (1,150,856)

※ 実施市町村数は、平成22年度末の市町村として計上



## 3 主な成果

- ・里山の森林整備が1万 ha 以上実施できた。
- ・地域の森林整備に対する関心が高まった。
- ・実施後のPRにより、森林整備の必要性が更に普及した。

## 4 課題

- ・H20、21年度は、防災上や景観上の配慮から、間伐した木を森林内で整理する作業などを多くの箇所で行った結果、補助単価が上がり計画した面積を実施することが出来なかった。

## 具体的な事例

### 1 間伐の実施



施業前

スギ林の実施状況  
(長野市中条)



施業後



間伐実施前の関係者による現地確認  
(南木曾町)

### 2 間伐実施後のPR



主要地方道信濃信州新線沿いへの  
横断幕設置 (小川村)



主要地方道諏訪辰野線沿いへの  
立て看板設置 (諏訪市)

# 地域で進める里山集約化事業

信州の振興課経営普及係

## 1 事業目的

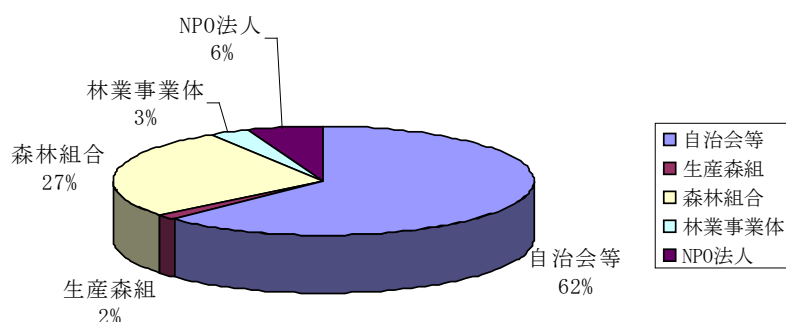
小規模個人有林が多く荒廃が進んでいる里山の森林整備を進めるため、区・集落など地域が主体となり、集落周辺の里山整備計画の樹立と森林所有者の同意を得る活動に対し支援を行う。

## 2 事業内容

項目		H 2 0	H 2 1	H 2 2	計
集約化面積		2,500ha	2,500ha	3,500ha	8,500ha
同意者数		3,056 人	3,634 人	5,013 人	11,703 人
実施主体数		51 団体	53 団体	64 団体	168 団体
実施 主体 内 訳	自治会等	28 団体(55%)	34 団体(64%)	43 団体(66%)	105 団体(62%)
	生産森組	2 団体(4%)	—	1 団体(2%)	3 団体(2%)
	森林組合	15 団体(29%)	15 団体(28%)	15 団体(23%)	45 団体(27%)
	林業事業体	2(団体 4%)	1 団体(2%)	2 団体(3%)	5 団体(3%)
	NPO 法人	4 団体(8%)	3 団体(6%)	3 団体(6%)	10 団体(6%)

内訳のうち（ ）内は実施主体に占める割合

集約化実施主体の割合（3年間の合計）



## 3 主な成果

- ・集約化した 8,500ha の内、平成 22 年度末で 7,584ha の間伐等が実施された。
- ・自治会等(地域協議会・整備委員会等)の地域住民が主導し、周辺の里山整備を進めるケースが年々増加し、地域の問題として、森林整備の必要性等が周知されてきた。
- ・集約化を行い、森林整備を行った里山で、地域協働の特用林産栽培等の新たな活用が始まっている。

## 4 課題

- ・不在地主の所在確認が、個人情報保護条例等により困難な場合が多い。
- ・自己所有林の所在場所が分からない所有者が多い。

## 具体的な事例

集約化による  
森林整備事業のための地域説明会



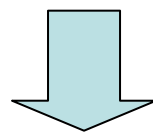
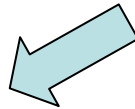
地域住民による境界等の確認



集約化された荒廃森林



みんなで支える  
里山整備事業で森林整備を実施



森林整備が実施された里山で始まった特産林産(きのこ)栽培

# 高度間伐技術者集団育成事業

信州の木振興課

## 1 事業目的

森林づくり県民税活用事業による集中的な間伐実施の中核的な担い手として、それぞれの施業地に最適な間伐計画を立案し、作業路網や各種の高性能林業機械を組合わせて、効率的な間伐を行う「高度間伐技術者集団」の編成を支援するとともに、効率的な間伐実践や施業集約化に係る普及啓発を行う。

## 2 事業内容

		事業実施事業体数 (H20～H22)	事業完了及び育成数 (H20～H22)	H23実施予定数
		21事業体	13事業体	9事業体(新規1)
実 施 内 訳	施業プランナーの育成	14事業体	45名	4事業体
	林業機械総合オペレーターの育成	20事業体	24班	9事業体
	普及啓発	6事業体	5事業体	1事業体
補助金(千円)		16,461		2,700

補助金は県森連実施分を含まない

## 3 主な成果

### (1) 施業プランナーの育成

- ①境界明確化・施業提案型による承諾書の取得実践 8事業体 60団地
- ②GPS・GISの導入等による施業提案型の体制整備 7事業体

### (2) 林業機械総合オペレーターの育成

- ①低コストで長期使用可能な作業道の開設 10事業体 77,418m
- ②上記作業道を利用した高性能林業機械による搬出間伐の実施 10事業体 494.8ha

### (3) 普及啓発

- ①事業体職員全体を対象とした研修会の実施による広範囲な技術伝達 5事業体

## 4 課題

- ・事業体全体(職員一人一人)への技術伝達及び意識改革
- ・GPS・GISの更なる活用技術の習得

## 具体的な事例

### ①施業プランナーの育成



施業提案



境界立会い（GPS利用）



境界確認（GPS利用）



GISの活用 システム構築

### ②林業機械総合オペレーターの育成



作業道開設



高性能林業機械による搬出間伐

### ③普及啓発



社内研修による普及啓発

# 森林づくり推進支援金

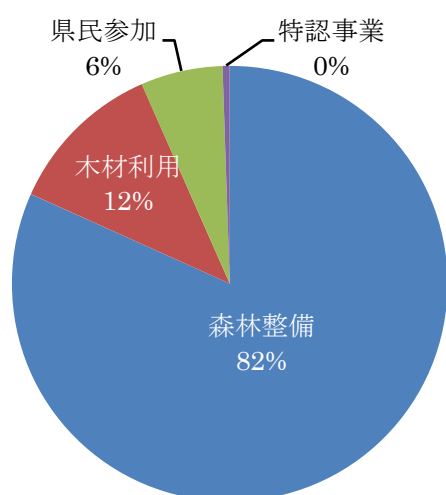
森林政策課企画係

## 1 事業目的

地域固有の課題に対応した、森林整備の推進や間伐材の利用促進等を行うための市町村の取組を支援する。

## 2 事業内容

項目	H 2 0	H 2 1	H 2 2	計
森林整備	82,296 千円 103 事業	106,448 千円 109 事業	105,463 千円 95 事業	294,207 千円 307 事業
木材利用	9,477 千円 21 事業	15,519 千円 26 事業	16,971 千円 27 事業	41,967 千円 74 事業
県民参加	6,315 千円 15 事業	8,033 千円 20 事業	7,566 千円 17 事業	21,914 千円 52 事業
特認事業	1,903 千円 9 事業	—	—	1,903 千円 9 事業
計	99,991 千円 148 事業	130,000 千円 155 事業	130,000 千円 139 事業	359,991 千円 442 事業



<p><b>森林整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独自の嵩上補助の新設や拡充</li> <li>・鳥獣被害対策（緩衝帯整備等）</li> <li>・森林病虫害対策（松くい虫対策等）</li> <li>・独自の森林整備の取組</li> <li>・独自の条件整備（集約化等）の取組</li> </ul> <p><b>木材利用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐材利活用の取組</li> <li>・木質バイオマス利活用の取組</li> <li>・間伐材搬出促進の取組</li> </ul> <p><b>県民参加</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林づくり活動の支援</li> <li>・森林環境教育の取組</li> </ul> <p><b>特認事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税導入に伴う普及啓発活動</li> </ul>
--

## 3 主な成果

- ・細やかな市町村や地域の要望に対応出来た。

## 4 課題

- ・各市町村からの増額に対する要望が高い。
- ・少額であるため、規模の大きな課題に対応出来ない。
- ・大きい市などは、様々な事業要望があり事業選定に苦慮している。



## 具体的な事例

### 森林整備



みんなで支える里山整備事業補助金の嵩上げ



カシノナガキクイムシ被害木の処理

### 木材利用



間伐材を利用した木製机・椅子の導入事業



間伐材等を活用した三角馬等の製作事業

### 県民参加



林内の枝条、残材整理し集積



破碎後、林内の歩道へチップの敷き均し

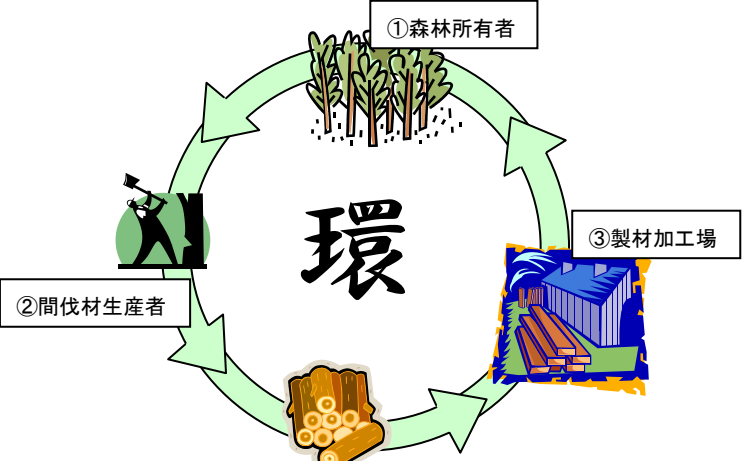
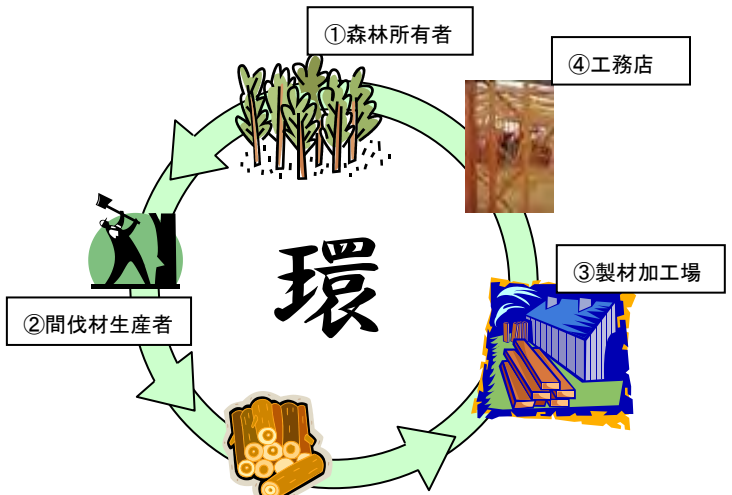
# 間伐材利用の環モデル事業

県産材利用推進室

## 1 事業目的

健全な森林の育成に向けて、地域の課題となっている間伐材の利用を進めるため、地域の関係者が協力して取り組む間伐材利用のための新たな仕組みづくりを支援します。

## 2 事業内容

間伐材利用の協定の型	事業内容
<p>間伐材加工型</p> <p>【三者協定】</p> <p>採択基準</p> <p>1 協定 20ha かつ</p> <p>1,000m<sup>3</sup>/年以上</p>	<p>間伐材の安定的な供給、安定的な利用のために協定を締結</p> 
<p>間伐材製品利用型</p> <p>【四者協定】</p> <p>採択基準</p> <p>1 協定 4ha かつ</p> <p>200m<sup>3</sup>/年以上</p>	<p>間伐材の安定的な供給、安定的な利用の協定に工務店を加えることによって、住宅が建設されるなどの間伐材の利用状況がわかる、目に見える形の協定を締結</p> 

平成 21 年度：三者協定 4 件、事業費：200 万円

平成 22 年度：三者協定 3 件、四者協定 2 件、事業費：250 万円

### 3 主な成果

協定の締結により、計画的で確実な間伐材の供給及び利用が図られている。

間伐材利用の環モデル協定一覧表

締結年	事業主体	森林所有者	間伐材生産者	間伐材利用者	間伐材消費者	協定面積(ha)	協定材積(m <sup>3</sup> /年)
H21	南佐久北部森林組合	南佐久北部森林組合	南佐久北部森林組合	㈱青木屋		100.0	1,000.0
H21	飯伊森林組合	飯伊森林組合	飯伊森林組合	小澤木材㈱、伊賀良木材㈱、上郷木材㈱、㈱丸総製材所、㈱ウッドアンドアース、㈱林材木店、旦開木材㈱		132.1	1,547.0
H21	木曽森林組合	木曽森林組合	㈱勝野木材、木曽土建工業㈱			130.0	1,000.0
H21	長野森林組合	長野森林組合	長野森林組合	伊藤木材㈱、(有)丸山材木店、長野森林組合、岳ログクラフト㈱、ダイシン王子木材緑化㈱、富山工業㈱、美麻チップセンター		162.0	1,000.0
計						524.1	4,547.0
H22	南佐久南部森林組合	南佐久南部森林組合、大深山林野保護組合	南佐久南部森林組合	(協)上小林材、丸菱木材㈱		50.0	1,050.0
H22	信州上小森林組合	信州上小森林組合	信州上小森林組合	佐久チップ産業㈱、㈱コバリン、王子緑化㈱、(協)上小林材、丸菱木材㈱		300.0	6,100.0
H22	上伊那森林組合	上伊那森林組合、小野山林組合、平出山生産森林組合、樋口山生産森林組合	上伊那森林組合	菅沼木材㈱、都築木材㈱、(有)南井産業	㈱フォレストコーポレーション	7.5	3,700.0
H22	征矢野建材㈱	松本広域森林組合、信州上小森林組合、上伊那森林組合	松本広域森林組合、信州上小森林組合、上伊那森林組合	征矢野建材㈱、㈱レインボー		118.0	4,569.0
H22	特定非営利法人北信州の森林と家をつなぐ会	北信州森林組合	北信州森林組合	瑞穂木材㈱	南山三、(有)小林工務店、(有)蟻川建設、㈱杉野建築店、北信州の森林と家をつなぐ会	34.0	2,101.0
計						509.5	17,520.0



### 4 課題

- ・協定の期間が5年間であり、協定の更新が課題

# みんなで支える森林づくり推進事業

森林政策課企画係

## 1 事業目的

県民等に対し、長野県森林づくり県民税の仕組みや事業内容について周知を図るとともに、森林づくりに対する意識の醸成を図る。また、県民会議や地域会議を設置し、地域ニーズの集約や税活用事業の実施後の成果の検証等を実施する。

## 2 事業内容

項目	H 2 0	H 2 1	H 2 2	計
レポート	—	5,500 部 468 千円	HP に掲載	5,500 部 468 千円
モデル団地設置	11 箇所	随時設置	随時設置	11 箇所以上
リーフレット	9 7 万部 3,000 千円	—	28,000 部 230 千円	998 千部 3,230 千円
チラシ	約 109 万部 1,461 千円	—	—	約 109 万部 1,461 千円
T V C M	—	15 秒 40 回 367 千円	30 秒 20 回 525 千円	60 回 892 千円
県民参加イベント等	23 箇所 1,219 千円	10 箇所 104 千円	10 箇所 1,521 千円	43 箇所 2,844 千円
看板設置等	174 箇所 6,530 千円	179 箇所 4,736 千円	—	353 箇所 11,266 千円
県民・地域会議	3・34 回 3,999 千円	3・29 回 4,265 千円	3・30 回 3,391 千円	9・93 回 11,655 千円
計	16,209 千円	9,940 千円	5,667 千円	31,816 千円

## 3 主な成果

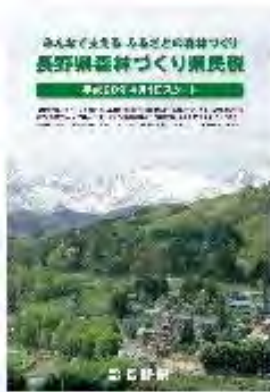
- ・ 県民参加イベント等では、3年間で約2万人に普及啓発した。
- ・ TVCM を放映し、約 920 万人が視聴した。
- ・ 森林づくり県民税の HP の閲覧数が年々増加し、累計閲覧数約 46 万アクセスがあった。
- ・ 県民及び地域会議において、森林づくり県民税の活用方法の検証し、適正な執行を行った。
- ・ 森林づくり県民税の活用場所を目視化するため、地図を作成した。
- ・ モデル団地への横断幕の設置と見学会の開催を県内全域で実施した。

## 4 課題

- ・ 県政世論調査により、女性や若年層の森林づくり県民税の認知度が低い。
- ・ 森林づくり県民税活用事業の実績の周知に努めたが関心のない人への伝達が難しい。

## 具体的な事例

### リーフレット



H20



H22

### レポート



H20

区分	金額(円)	前年度(円)	増減(円)
県民税	1,234,567	1,123,456	111,111
森林づくり県民税	567,890	567,890	0
合計	1,802,457	1,691,352	111,111

H21

毎年、県民の皆様へ森林づくり県民税の用途をお知らせするため、様々な方法で情報発信しています。平成 22 年度からはブログやツイッターなどの電子媒体も活用しています。  
 ブログ→<http://mori.nagano-ken.jp/>



HP の QR コード

### TVCM



H21



H22

### 県民参加イベント



様々なイベントに参加して普及啓発



現地見学会等

# 森林（もり）の里親促進事業

信州の木振興課 経営普及係

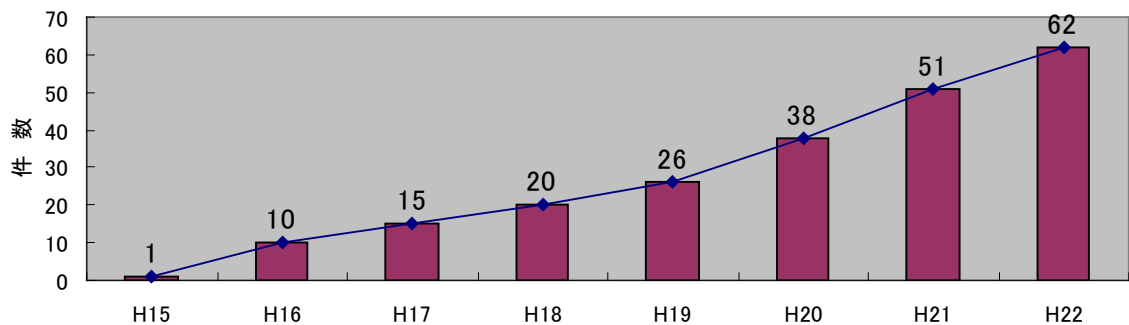
## 1 事業目的

森林保全活動に熱心な企業等と森林整備資金や労働力が不足している地域を長野県が仲介し、企業等と地域の協働による森林づくりや、企業と地域との交流による地域の活性化を推進する。

## 2 事業内容と実績

	項目	H 2 0	H 2 1	H 2 2	計
内容	パンフレット 作成・配布等	2,000部	2,000部	2,000部	6,000部
	研修会等の開催 (イベント展示説明含む)	イベント出展(東京) ほか2回	イベント出展(東京) ほか2回	シンポジウム開催 (東京) ほか3回	10回
	企業等への営業活動	197社	194社	161社	552社
	事業費	778千円	1,049千円	870千円	2,697千円
実績	新規契約締結数 (契約締結数 累計)	12件	13件	11件	36件 (62件)
	年間支援金額 (支援金額 累計)	23,440千円	51,966千円	40,227千円	115,633千円 (173,383千円)
	支援による森林整備面積 (森林整備面積 累計)	336 ha	427 ha	391 ha	1,154 ha (1,533 ha)

契約件数(累計)



## 3 主な成果

- ・企業等の支援により、里山を中心に1,154 haの森林が整備された。
- ・企業の社員等が自ら森林整備を実践することにより、森林整備の意義や森林の魅力を発見するなど、森林整備推進の理解者となっている。
- ・企業等と地域との交流活動が発展し、地域の特産物を企業が販売の斡旋をするなど、様々な地域の活性化に繋がっている。
- ・企業の新入社員研修の場として、森林を活用するほか地域の交流施設等が活用されている。

## 4 課題

- ・多様な企業ニーズに対応するため、受入候補地の確保等を図っていく必要がある。
- ・受入側の地域が森林整備や交流活動の企画・実施できる体制を整備する必要があるため、地域の中にリーダーとなる人材を養成していく必要がある。

## 森林（もり）の里親事業 概念図



研修会等の開催



企業等への営業活動



企業等による森林体験活動



地域との交流活動



# 地球温暖化防止吸収源対策推進事業

森林づくり推進課造林緑化係

## 1 事業目的

近年、地球温暖化防止対策等の環境問題を契機として、民間企業の森林整備への参加等の社会貢献意欲が高まりを見せている。

このような中で、「森林（もり）の里親促進事業」にご協力いただいている環境先進企業等による森林整備（間伐）への取り組みを、CO<sub>2</sub> 吸収量で評価・認証（C S R活動を数値化）することにより、更に多くの企業等の皆様の参画による森林整備の推進を図るため、森林 CO<sub>2</sub> 吸収・評価・認証制度を創設した。

## 2 事業内容

項目	H 2 0	H 2 1	H 2 2	計
制 度	制度設計・制定	制度施行	複数年認証開始	—
森林 CO <sub>2</sub> 評価認証 委員会の開催状況	4 回	3 回	3 回	10 回
評価・認証状況	試行認証 4 件（8 者）	9 件（13 者）	11 件（15 者）	24 件（36 者）
森林 CO <sub>2</sub> 吸収認証量	367.0 t-CO <sub>2</sub> /年	1,139.4 t-CO <sub>2</sub> /年	2,379.0 t-CO <sub>2</sub> /年	3,885.4 t-CO <sub>2</sub> /年
事業費	394 千円	207 千円	189 千円	790 千円

## 3 主な成果

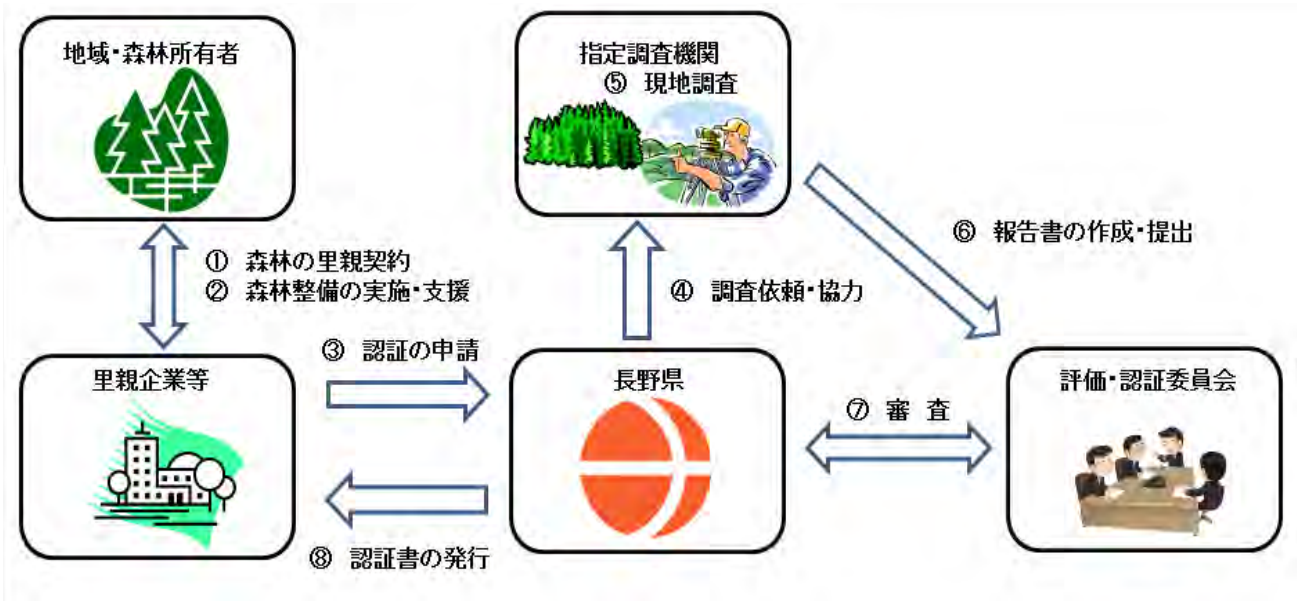
- ・ 3年間で 3,885.4 t-CO<sub>2</sub>/年の二酸化炭素吸収量を評価・認証。
- ・ 3年間で、自家用乗用車約 1,700 台が排出する CO<sub>2</sub> に相当する吸収量を評価・認証。（自家用乗用車 1 台あたりの CO<sub>2</sub> 排出量は平均 2.30 t/年）

## 4 課題

- ・ 広葉樹を含めた二段林等の多様な森林の CO<sub>2</sub> 吸収量の評価方法の検討が必要。
- ・ 国におけるオフセット・クレジット制度（J-VER制度）との連携について検討が必要。
- ・ より多くの企業等の皆様に制度を活用いただくために、新規の「森林（もり）の里親」契約企業等への P R が必要。



森林 CO<sub>2</sub> 吸収・評価・認証制度の概要



森林（もり）の里親企業による森林整備



指定調査機関による現地調査



森林 CO<sub>2</sub> 吸収評価認証委員会



森林 CO<sub>2</sub> 吸収量 認証式



# カーボンオフセットシステム構築事業

県産材利用推進室

## 1 事業目的

ペレットや薪の木質バイオマスを利用してCO<sub>2</sub>の削減を実現し、木質バイオマス利用者を支援する仕組みをつくることにより、地球温暖化防止を実現させ、同時に、ペレット生産等の森林資源の有効活用を通じ、健全な森林づくりを推進します。

## 2 事業内容

(単位：千円)

事業区分	内容	H20	H21	H22	合計
市場調査	・薪販売店調査 ・薪ストーブ発熱量調査 ・ペレット熱量調査	997	—	—	997
制度確立	・カーボンオフセット検討委員会	412	615	332	1,359
制度施行	・ペレットストーブシステムの試行 ・薪ストーブシステムの試行	0	31	138	169
普及啓発	・パンフレットの印刷 ・シンポジウムの開催	—	92	303	395
合計		1,409	738	773	2,920

※金額は、森林づくり県民税を活用した事業費

## 3 主な成果

- ・ペレットストーブ及び薪ストーブを利用したカーボンオフセットの仕組みを全国に先駆けて構築
- ・ペレットストーブシステムに関しては、ペレットストーブ利用者に1トン-CO<sub>2</sub>あたり2,000円を還元
- ・シンポジウムを計4回開催し、約1,500名に木質バイオマスの普及啓発
- ・テレビ番組エコロジー最前線、ゆうがたGET、有線放送を通じた普及啓発の実施
- ・新潟県、福島県にて当システムを利用したプロジェクトが始動

## 4 課題

- ・カーボンオフセットの認知度を高めるため、さらなる普及啓発が必要

## 長野県カーボンオフセットシステムの概要

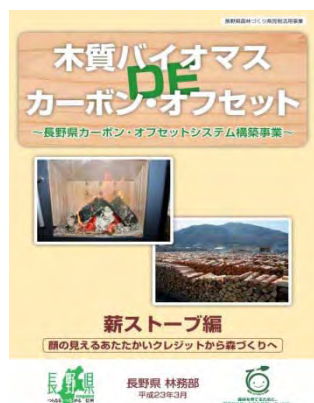
### ペレットストーブシステム



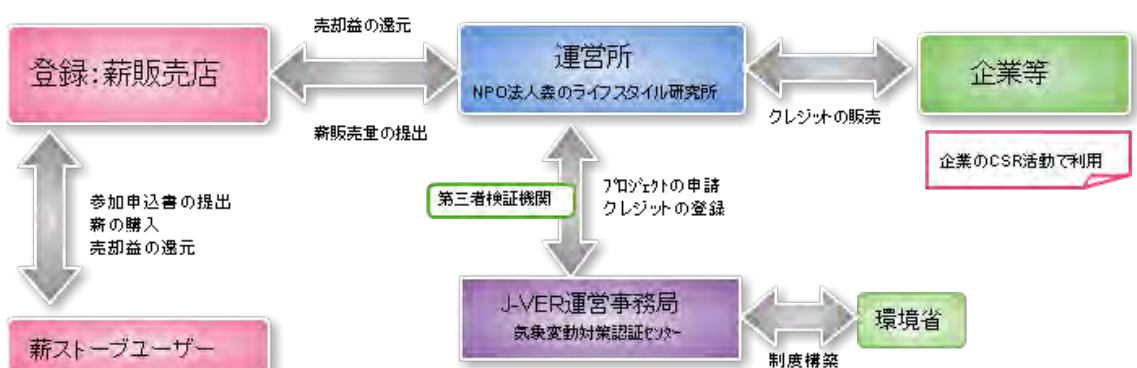
- ① ペレットストーブ使用者のペレット CO2 削減量を集計し、クレジットを登録  
(H21 217t-CO2 登録)
- ② 登録したクレジットを企業等に販売
- ③ CO2 削減量に応じた参加者への還元



### 薪ストーブシステム



- ① 登録された薪販売店から薪を対象に薪による CO2 削減量を集計しクレジットを登録  
(H22 543t-CO2 の検証 (6月30日登録見込))
- ② 登録したクレジットを企業等に販売
- ③ CO2 削減量に応じた参加者への還元



# 木育推進事業

県産材利用推進室

## 1 事業目的

県産材等を利用して、多くの県民が木や森林について学ぶ活動を「木育」として推進するため、木育活動の支援や木育推進員の派遣、普及啓発を行い、県産材の利用推進や健全な森林の育成に対する意識の高揚を図るとともに、地域に根差した心豊かな県民性の醸成を推進しています。

## 2 事業内容

項目	事業内容	H20	H21	H22	合計
県域活動支援	県内小中学生を対象とした手づくり木育コンテストの開催支援	1件 700千円	1件 700千円	1件 700千円	3件 2,100千円
地域活動支援	地域における木育活動への支援	10件 2,500千円	8件 2,500千円	10件 2,500千円	28件 7,500千円
資材等譲与支援	内装木質化の材料となる県産材の資材の譲与	10件 2,651千円	5件 1,993千円	7件 1,987千円	22件 6,631千円
里山資源活用支援	身近な森林等からの材を活用した木育活動への支援	—	11件 3,000千円	8件 2,996千円	19件 5,996千円
木育推進員の派遣	森林や木の知識を有する者を、各地域で行われる木育推進活動への派遣	96h 254千円	144h 446千円	148h 414千円	388h 1,114千円
木育手引書の作成	木育推進活動の成果を集約した手引書の作成	1,500冊 245千円	1,500冊 362千円	1,300冊 510千円	4,300冊 1,117千円
計		6,350千円	9,001千円	9,107千円	24,458千円

## 3 主な成果

- ・ 県内各地域において県産材を利用した「木育」活動を行うことにより、多くの県民の皆様に県産材の良さや森林の大切さ、森林整備の必要性等を普及啓発することができました。

## 4 課題

- ・ 様々な社会構造の変化により、里山と人との関わり方が変貌し、今後は、より地域ぐるみでの利活用を進めていく必要があります。
- ・ 里山の利活用に関する取組を一過性のものでなく、継続的に行っていくために、地域での人と人とのつながりや、都市部住民との連携を進めていくことも課題です。

## 木 育 推 進 活 動

県域活動支援

H22 年度親子木工教室・木工工作コンクール

最優秀賞（県知事賞）の4作品



「木もれ日」



「物が入るイス」



「100年イス」



「恋するハートベンチ」

地域活動支援型



・親子仲良く、協力しての木工教室

資材等譲与支援



・児童による校舎内の内装木質化

里山資源活用支援

・川上から川下までつながる学習



間伐体験



簡易製材機による製材見学



加工工場見学

木育推進員活動



森林整備体験指導

木育手引書



H22 年度 1,300 部

平成20～22年度森林づくり県民税活用事業  
実績位置図（森林整備関係）

